



平成 19 年 7 月 5 日

各 位

会社名 日 特 建 設 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 中 森 保
(コード番号 1929 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役 緑川 精一
(電話番号) 03-3542-9126

(訂正)平成 14 年 3 月期決算短信(連結)の訂正について

当社は、平成 19 年 6 月 27 日付の 業績に影響を与える事象の発生と社内調査報告及び外部調査委員会の設置について」において、過年度決算を訂正する旨を発表いたしましたが、このたび具体的な内容が確定いたしましたのでお知らせ申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

平成14年3月期 決算短信 (連結)

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	115,652	11.9	4,612	17.9	4,053	18.9
13年3月期	131,334	0.4	5,616	3.0	4,995	6.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	288	7.02		1.8	3.4	3.5
13年3月期	15,490	377.24		64.2	3.6	3.8

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	115,652	11.9	4,612	17.9	4,053	18.9
13年3月期	131,334	0.4	5,616	3.0	4,995	6.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	51	1.25		0.3	3.4	3.5
13年3月期	15,490	377.24		64.2	3.6	3.8

2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	110,019	16,259	14.8	396.11
13年3月期	128,290	16,291	12.7	396.76

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	109,595	15,919	14.5	387.83
13年3月期	128,290	16,291	12.7	396.76

3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	9,477	967	7,664	14,753
13年3月期	9,098	1,212	8,662	13,907

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	9,408	897	7,664	14,753
13年3月期	9,098	1,212	8,662	13,907

3.経営成績及び財政状態

【訂正前】

< 3 ページ >

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、一段と進行するデフレに加え、IT 関連需要の急激な減退や米国を中心とした世界経済の減速により 民間設備投資や輸出が減少し、個人消費も依然として低迷を続け、雇用情勢は戦後最悪の失業率に達する等、厳しい状況のまま推移いたしました。

当建設業界におきましては、公共事業及び民間設備投資の減少に伴い受注競争は熾烈を極め、ゼネコンの相次ぐ経営破綻が表面化する等、経営環境は極めて厳しい状況に終始いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、連結業績につきましては、売上高は前期比 11.9%減の 115,652 百万円、経常利益は前期比 18.9%減の 4,053 百万円となりました。また、特別損失において、投資有価証券評価損、販売用不動産評価損等 1,415 百万円を計上し、また、税効果会計による法人税等調整額が 2,382 百万円があつたため、当期利益は 288 百万円となりました。

(3)財政状態

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による運転資金の増加、仕入債務の支払いによる運転資金の減少により9,477 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により 967 百万円の減少、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期 短期借入金の返済等により 7,664 百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、846 百万円増加し、当期末残高は 14,753 百万円となりました。

【訂正後】

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、一段と進行するデフレに加え、IT 関連需要の急激な減退や米国を中心とした世界経済の減速により 民間設備投資や輸出が減少し、個人消費も依然として低迷を続け、雇用情勢は戦後最悪の失業率に達する等、厳しい状況のまま推移いたしました。

当建設業界におきましては、公共事業及び民間設備投資の減少に伴い受注競争は熾烈を極め、ゼネコンの相次ぐ経営破綻が表面化する等、経営環境は極めて厳しい状況に終始いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、連結業績につきましては、売上高は前期比 11.9%減の 115,652 百万円、経常利益は前期比 18.9%減の 4,053 百万円となりました。また、特別損失において、リース資産過大計上の修正に伴う前期損益修正損、投資有価証券評価損、販売用不動産評価損等 1,839 百万円を計上し、また、税効果会計による法人税等調整額が 2,382 百万円があつたため、当期損失は 51 百万円となりました。

(3)財政状態

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による運転資金の増加、仕入債務の支払いによる運転資金の減少により9,408 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により 897 百万円の減少、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期 短期借入金の返済等により 7,664 百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、846 百万円増加し、当期末残高は 14,753 百万円となりました。

4.連結財務諸表等

1.比較連結貸借対照表

【訂正前】

<4、5 ページ>

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(資産の部)				
流動資産		74,985	90,082	15,097
現金 預 金		14,753	13,907	846
受取手形・完成工事未収入金等		37,712	46,840	9,127
有 価 証 券		10	20	9
販 売 用 不 動 産		9,259	11,199	1,940
未 成 工 事 支 出 金 等		8,527	11,477	2,950
繰 延 税 金 資 産		3,002	3,294	291
そ の 他 流 動 資 産		1,910	3,594	1,683
貸 倒 引 当 金		191	252	60
固定資産		<u>35,034</u>	38,208	<u>3,173</u>
有形固定資産		<u>24,352</u>	25,120	<u>768</u>
建 物 ・ 構 築 物		13,141	13,305	164
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		7,616	7,688	71
土 地		13,780	13,782	1
建 設 仮 勘 定		23	4	18
そ の 他 有 形 固 定 資 産		<u>5,131</u>	5,136	<u>4</u>
減 価 償 却 累 計 額		<u>15,341</u>	14,797	<u>544</u>
無形固定資産		<u>592</u>	368	<u>223</u>
連 結 調 整 勘 定		252		252
そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>339</u>	368	<u>29</u>
投 資 等		10,090	12,719	2,628
投 資 有 価 証 券		1,744	1,800	55
繰 延 税 金 資 産		6,389	8,480	2,091
そ の 他 投 資 等		3,585	3,423	162
貸 倒 引 当 金		1,629	985	644
資産合計		<u>110,019</u>	128,290	<u>18,270</u>

【訂正前】

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
	(負債の部)			
流動負債		79,067	93,753	14,685
支払手形・工事未払金等		31,172	39,603	8,430
短期借入金		39,774	43,409	3,634
未成工事受入金		4,186	6,676	2,489
完成工事補償引当金		154	146	7
賞与引当金		279	573	294
その他流動負債		3,499	3,343	156
固定負債		14,445	18,012	3,566
長期借入金		11,922	15,823	3,900
退職給付引当金		2,026	1,449	576
その他固定負債		496	738	242
負債合計		93,513	111,765	18,252
(少数株主持分)				
少数株主持分		<u>246</u>	233	<u>13</u>
	(資本の部)			
資本金		7,302	7,302	
資本準備金		6,880	6,880	
連結剰余金または欠損金		<u>2,270</u>	2,109	<u>161</u>
その他有価証券評価差額金		188		188
自己株式		6	0	5
子会社の所有する親会社株式			0	0
資本合計		<u>16,259</u>	16,291	<u>32</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>110,019</u>	128,290	<u>18,270</u>

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(資産の部)				
流動資産		74,985	90,082	15,097
現金預金		14,753	13,907	846
受取手形・完成工事未収入金等		37,712	46,840	9,127
有価証券		10	20	9
販売用不動産		9,259	11,199	1,940
未成工事支出金等		8,527	11,477	2,950
繰延税金資産		3,002	3,294	291
その他流動資産		1,910	3,594	1,683
貸倒引当金		191	252	60
固定資産		34,610	38,208	3,598
有形固定資産		23,928	25,120	1,191
建物・構築物		13,141	13,305	164
機械・運搬具・工具器具備品		7,616	7,688	71
土地		13,780	13,782	1
建設仮勘定		23	4	18
その他有形固定資産		5,063	5,136	73
減価償却累計額		15,696	14,797	899
無形固定資産		591	368	222
連結調整勘定		252		252
その他無形固定資産		338	368	30
投資等		10,090	12,719	2,628
投資有価証券		1,744	1,800	55
繰延税金資産		6,389	8,480	2,091
その他投資等		3,585	3,423	162
貸倒引当金		1,629	985	644
資産合計		<u>109,595</u>	128,290	<u>18,695</u>

【訂正後】

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(負債の部)				
流動負債		79,067	93,753	14,685
支払手形・工事未払金等		31,172	39,603	8,430
短期借入金		39,774	43,409	3,634
未成工事受入金		4,186	6,676	2,489
完成工事補償引当金		154	146	7
賞与引当金		279	573	294
その他流動負債		3,499	3,343	156
固定負債		14,445	18,012	3,566
長期借入金		11,922	15,823	3,900
退職給付引当金		2,026	1,449	576
その他固定負債		496	738	242
負債合計		93,513	111,765	18,252
(少数株主持分)				
少数株主持分		162	233	— 71
(資本の部)				
資本金		7,302	7,302	
資本準備金		6,880	6,880	
連結剰余金		1,931	2,109	— 178
その他有価証券評価差額金		188		188
自己株式		6	0	5
子会社の所有する親会社株式			0	0
資本合計		15,919	16,291	371
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,595	128,290	18,695

2.連結損益計算書

【訂正前】

<6 ページ>

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 ()
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
売上高		115,652	131,334	15,681
完成工事高		114,309	128,820	14,510
不動産事業売上高			1,409	1,409
その他の事業売上高		1,343	1,105	238
売上原価		101,860	115,910	14,049
完成工事原価		100,773	114,054	13,281
不動産事業売上原価			957	957
その他の事業売上原価		1,087	898	189
売上総利益		13,792	15,424	1,632
完成工事総利益		13,536	14,765	1,229
不動産事業売上総利益			451	451
その他の事業売上総利益		255	206	49
販売費及び一般管理費		9,179	9,808	628
営業利益		4,612	5,616	1,003
営業外収益		221	473	251
受取利息		6	25	19
信託収入			111	111
特許関連収入		99	212	113
雑収入		116	123	7
営業外費用		781	1,094	313
支払利息		619	811	192
信託費用			65	65
デリバティブ費用		160	133	26
雑支出		1	82	81
経常利益		4,053	4,995	942
特別利益		93	787	693
固定資産売却益		5	2	3
保険解約返戻金			783	783
前期損益修正益		88		88
その他特別利益			2	2
特別損失		1,415	31,243	29,828
販売用不動産評価損		330	1,859	1,529
固定資産除却・売却損		16	1,050	1,033
子会社整理損失			26,781	26,781
投資有価証券売却損		14		14
投資有価証券評価損		329	527	197
ゴルフ会員権評価損		45	846	801
前期修正損		75		75
貸倒損失		246		246
早期退職特別加算金		157	107	50
役員退職慰労金		198	70	127
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ()		2,731	25,460	28,192
法人税、住民税及び事業税		293	320	26
法人税等調整額		2,382	10,350	12,733
少数株主損失 ()		233	59	293
当期純利益又は当期純損失 ()		288	15,490	15,778

2.連結損益計算書

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 ()
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
売 上 高		115,652	131,334	15,681
完成工事高		114,309	128,820	14,510
不動産事業売上高			1,409	1,409
その他の事業売上高		1,343	1,105	238
売 上 原 価		101,860	115,910	14,049
完成工事原価		100,773	114,054	13,281
不動産事業売上原価			957	957
その他の事業売上原価		1,087	898	189
売 上 総 利 益		13,792	15,424	1,632
完成工事総利益		13,536	14,765	1,229
不動産事業売上総利益			451	451
その他の事業売上総利益		255	206	49
販売費及び一般管理費		9,179	9,808	628
営 業 利 益		4,612	5,616	1,003
営業外収益		221	473	251
受取利息		6	25	19
信託収入			111	111
特許関連収入		99	212	113
雑収入		116	123	7
営業外費用		781	1,094	313
支払利息		619	811	192
信託費用			65	65
デリバティブ費用		160	133	26
雑支出		1	82	81
経 常 利 益		4,053	4,995	942
特 別 利 益		93	787	693
固定資産売却益		5	2	3
保険解約戻金			783	783
前期損益修正		88		88
その他特別利益			2	2
特 別 損 失		1,839	31,243	29,403
販売用不動産評価損		330	1,859	1,529
固定資産除却・売却損		16	1,050	1,033
子会社整理損失			26,781	26,781
投資有価証券売却損		14		14
投資有価証券評価損		329	527	197
ゴルフ会員権評価損		45	846	801
前期修正		500		500
貸倒損失		246		246
早期退職特別加算金		157	107	50
役員退職慰労金		198	70	127
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ()		2,307	25,460	27,767
法人税、住民税及び事業税		293	320	26
法人税等調整額		2,382	10,350	12,733
少数株主損失 ()		318	59	378
当 期 純 損 失		51	15,490	15,439

3.連結剰余金計算書

【訂正前】

<7ページ>

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高		2,109	17,786	15,677
連結剰余金減少高		127	186	59
株主配当金		123	164	41
役員賞与金		3	22	18
当期純利益又は当期純損失()		<u>288</u>	— 15,490	<u>15,778</u>
連結剰余金期末残高		<u>2,270</u>	2,109	<u>161</u>

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高		2,109	17,786	15,677
連結剰余金減少高		127	186	59
株主配当金		123	164	41
役員賞与金		3	22	18
当期純損失		<u>51</u>	15,490	— <u>15,439</u>
連結剰余金期末残高		<u>1,931</u>	2,109	— <u>178</u>

4.連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

< 8 ページ >

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		2,731	25,460
減価償却費		1,146	1,694
貸倒引当金の増加・減少()額		583	803
完成工事補償引当金の増加・減少()額		7	21
賞与引当金の増加・減少()額		294	228
退職給与引当金の増加・減少()額			952
退職給付引当金の増加・減少()額		576	1,449
販売用不動産評価損		330	1,859
子会社整理損失			26,781
有形固定資産売却益		5	2
有形固定資産除却・売却損		16	1,050
有価証券・投資有価証券評価損		329	527
有価証券・投資有価証券売却損		14	
受取利息及び受取配当金		23	48
支払利息		779	811
売上債権の減少・増加()額		9,127	4,505
販売用不動産の減少・増加()額		1,793	156
未成工事支出金の減少・増加()額		2,950	2,171
その他資産の減少・増加()額		1,572	525
保険積立金の減少			2,367
仕入債務の増加・減少()額		8,430	3,122
未成工事受入金の増加・減少()額		2,489	1,408
未払消費税の増加・減少()額		422	140
その他負債の増加・減少()額		209	872
その他		367	98
小 計		10,562	10,975
利息及び配当金の受取額		23	49
利息の支払額		761	1,041
法人税等の支払額		346	884
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,477	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入			1,330
有価証券・投資有価証券取得による支出		572	555
有価証券・投資有価証券売却による収入		106	550
自己株式取得による支出		10	2
自己株式売却による収入		4	2
有形固定資産取得による支出		688	845
有形固定資産売却による収入		180	721
無形固定資産取得による支出		62	48
無形固定資産売却による収入		27	0
貸付金による支出		23	71
貸付金の回収による収入		72	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		967	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,634	6,209
長期借入による収入		21,219	9,712
長期借入金の返済による支出		25,120	11,998
配当金の支払額		123	164
少数株主への配当金の支払額		6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,664	8,662
現金及び現金同等物の増加・減少額		846	1,648
現金及び現金同等物期首残高		13,907	12,259
現金及び現金同等物期末残高		14,753	13,907

4.連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		2,307	25,460
減価償却費		1,501	1,694
貸倒引当金の増加・減少()額		583	803
完成工事補償引当金の増加・減少()額		7	21
賞与引当金の増加・減少()額		294	228
退職給与引当金の増加・減少()額			952
退職給付引当金の増加・減少()額		576	1,449
販売用不動産評価損		330	1,859
子会社整理損失			26,781
有形固定資産売却益		5	2
有形固定資産除却・売却損		16	1,050
有価証券・投資有価証券評価損		329	527
有価証券・投資有価証券売却損		14	
受取利息及び受取配当金		23	48
支払利息		779	811
売上債権の減少・増加()額		9,127	4,505
販売用不動産の減少・増加()額		1,793	156
未成工事支出金の減少・増加()額		2,950	2,171
その他資産の減少・増加()額		1,572	525
保険積立金の減少			2,367
仕入債務の増加・減少()額		8,430	3,122
未成工事受入金の増加・減少()額		2,489	1,408
未払消費税の増加・減少()額		422	140
その他負債の増加・減少()額		209	872
その他		367	98
小 計		10,493	10,975
利息及び配当金の受取額		23	49
利息の支払額		761	1,041
法人税等の支払額		346	884
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,408	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入			1,330
有価証券・投資有価証券取得による支出		572	555
有価証券・投資有価証券売却による収入		106	550
自己株式取得による支出		10	2
自己株式売却による収入		4	2
有形固定資産取得による支出		688	845
有形固定資産売却による収入		249	721
無形固定資産取得による支出		62	48
無形固定資産売却による収入		27	0
貸付金による支出		23	71
貸付金の回収による収入		72	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		897	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,634	6,209
長期借入による収入		21,219	9,712
長期借入金の返済による支出		25,120	11,998
配当金の支払額		123	164
少数株主への配当金の支払額		6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,664	8,662
現金及び現金同等物の増加・減少額		846	1,648
現金及び現金同等物期首残高		13,907	12,259
現金及び現金同等物期末残高		14,753	13,907

7.注記事項

(リース取引関係)

【訂正前】

< 12 ページ >

(当連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,521	870	651

未経過リース料 期末残高相当額

1 年 内	270	百万円
1 年 超	381	
計	651	

受取リース料	349	百万円
減価償却費	136	
受取利息相当額	213	

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,097	1,196	900

未経過リース料 期末残高相当額

1 年 内	394	百万円
1 年 超	506	
計	900	

受取リース料	381	百万円
減価償却費	195	
受取利息相当額	185	

(リース取引関係)

【訂正後】

(当連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,534	1,020	513

未経過リース料 期末残高相当額

1 年 内	272	百万円
1 年 超	388	
計	661	

受取リース料	338	百万円
減価償却費	199	
受取利息相当額	138	

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,097	1,196	900

未経過リース料 期末残高相当額

1 年 内	394	百万円
1 年 超	506	
計	900	

受取リース料	381	百万円
減価償却費	195	
受取利息相当額	185	

(税効果会計関係)

【訂正前】

< 17ページ >

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	15.4%	
住民税均等割等	4.9%	
評価性引当額	30.6%	
その他	5.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.0%	

【訂正後】

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。

(セグメント情報)

【訂正前】

< 18 ページ >

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 :百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する 売上高	114,004	304	1,343	115,652		115,652
2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,047	1,047	(1,047)	
計	114,004	304	2,391	116,700	(1,047)	115,652
営業費用	109,716	374	2,005	112,097	(1,057)	111,040
営業利益又は損失	4,288	70	385	4,603	9	4,612
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	79,161	11,057	3,787	94,006	16,013	110,019
減価償却費	636	2	570	1,209	21	1,230
資本的支出	1,447		523	1,970		1,970

(セグメント情報)

【訂正後】

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 :百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
2) 外部顧客に対する 売上高	114,004	304	1,343	115,652		115,652
3) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,047	1,047	(1,047)	
計	114,004	304	2,391	116,700	(1,047)	115,652
営業費用	109,716	374	2,005	112,097	(1,057)	111,040
営業利益又は損失	4,288	70	385	4,603	9	4,612
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	79,161	11,057	3,363	93,581	16,013	109,595
減価償却費	636	2	925	1,564	21	1,585
資本的支出	1,447		523	1,970		1,970